総　資　産	2,350	354	74,036	633	211	179	4,170	81,933	15,085	97,019
（主要資産内訳）										
流動資産										
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	15,049	15,049
医業未収金	0	0	4,432	0	0	0	0	4,432	0	4,432
固定資産										
有形固定資産	2,345	315	67,064	632	210	177	4,163	74,907	5	74,912

1．セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」、「国際協力事業」、「国立看護大学校事業」に区分しております。

2．事業の内容

「研究事業」：感染症その他の医療に関する国際的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のＱＯＬの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：感染症その他の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：感染症その他の医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

「国際協力事業」：海外へ技術者を派遣し医療に係る国際協力に関する調査及び研究並びに技術者の研修を行う事業

「国立看護大学校事業」：国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う事業

3．事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,257百万円）です。

4．総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（15,049百万円）です。

5．損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	国際協力事業	国立看護大学校事業	計	法人共通	合　計
損益外減価償却相当額	321	1	81	32	7	12	223	676	0	676
損益外減損損失相当額	0	0	49	0	0	0	0	49	0	49
引当外退職給付増加見積額	△ 8	7	55	5	0	36	△ 36	60	40	101

独立行政法人国立成育医療研究センター平成22事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項に基づき、独立行政法人国立成育医療研究センター平成22事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当センターのホームページ（http ://www.ncchd.go.jp/）又は事務所にて閲覧ください。

㈱　貸借対照表等の計数は百万円未満を四捨五入しているので、合計と端数において合致しないものがあります。

平成 23 年 10 月 11 日

東京都世田谷区大蔵二丁目10番１号
独立行政法人国立成育医療研究センター
理事長　加藤　達夫

貸　借　対　照　表

（平成23年３月31日）　（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	3,663	運営費交付金債務	191
医業未収金	2,848	預り補助金等	468
貸倒引当金	△ 12	預り寄附金	29
未収金	866	一年以内返済長期借入金	683
医薬品	107	買掛金	647
診療材料	87	未払金	1,683